

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和4年度の取組状況について（市民局関連部分）

1 中小企業振興施策の実施状況について

人権施策推進事業（企業向け人権啓発事業）（報告書 36 頁）

(1) 事業内容

企業の人権意識を高め、働きやすい職場環境づくりに資することを目的として、企業の人事・労務担当者等を対象とした人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。

日 時：令和5年2月13日～2月28日

テーマ：「企業とLGBT 誰もが働きやすい職場、誰もが生きやすい社会へ
あなたも多様性の当事者として、一歩踏み出そう」

内 容：企業で働くLGBT当事者である講師が、すべての人が生きやすい職場・
社会に向けて一歩踏み出すための考え方などについて講義しました。

(2) 令和4年度の具体的な実績・成果等

セミナー動画をインターネット（YouTube 横浜市市民局人権課アカウントにて
申込者限定公開）で配信し、時間や場所を問わず自由に視聴できるようにしました。

総視聴回数：630回

【参加者の声】

- ・自社でダイバーシティ&インクルージョンを掲げているものの、言葉だけが上滑りしていて実態が伴っていないと感じることが多かったため、紹介されていた具体的な取組例がとても参考になった。
- ・企業担当者や視聴者の立場に立って、対応策ではなく考え方に関する話を聴けたのが大変よかった。

(3) 課題と今後の対応

より多くの企業が人権課題に接する機会となるよう、動画配信等、引き続き参加しやすい方法を工夫するとともに、多様な広報媒体を活用して、周知を図ります。

また、セミナー動画の視聴者に対するアンケートの実施等により企業が求めている情報を調査し、よりタイムリーなテーマを設定することで関心を高めます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 4年度の受注機会増大に向けた取組

横浜市中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小企業者が入札等へ参加する機会の確保に努めています。

4年度における市民局契約分の市内中小企業者への発注件数は226件で、前年度の422件から196件減少し、金額は9,642万円で、前年度の1億5,039万円から5,397万円減少しました。発注件数と金額が大幅に減少した主な理由ですが、4年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた事業が終了したことによるものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

物品の調達及び委託業務等の発注にあたっては、予算の適正な執行、透明かつ公正な競争、契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合は、選定できない理由を明確にするなど、引き続き、受注機会の増大に努めます。

市内中小企業者への発注状況（市民局契約分）

| 区分 | 契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く） | | | | | | | | | 単独随意契約及び大規模契約の合計 | |
|-------|------------------------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
| | 市内中小企業契約実績 | | | | | | | 件数 (C) | 金額 (D) | 件数 | 金額 |
| | 件数 (A) | 構成比率 (A÷C) | 対前年度 増減 | 金額 (B) | 構成比率 (B÷D) | 対前年度 増減 | 件数 (C) | | | | |
| 令和4年度 | 工事 | 0 | — | — | 0 | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 物品 | 154 | 95.7 | ▲1.5 | 12,790 | 82.0 | ▲2.2 | 161 | 15,596 | 64 | 6,567 |
| | 委託 | 72 | 81.8 | ▲6.3 | 83,628 | 52.2 | 34.9 | 88 | 160,102 | 128 | 3,952,566 |
| | 合計 | 226 | 90.8 | ▲2.4 | 96,418 | 54.9 | 36.2 | 249 | 175,698 | 192 | 3,959,134 |
| 令和3年度 | 工事 | 0 | — | — | 0 | — | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 物品 | 244 | 97.2 | 1.3 | 14,352 | 84.2 | 7.8 | 251 | 17,047 | 65 | 10,574 |
| | 委託 | 178 | 88.1 | 2.7 | 136,042 | 17.3 | ▲8.9 | 202 | 785,963 | 210 | 4,525,048 |
| | 合計 | 422 | 93.2 | 2.1 | 150,394 | 18.7 | ▲8.7 | 453 | 803,010 | 275 | 4,535,622 |

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

| 区分 | 契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く） | | | | | | | | | 単独随意契約及び大規模契約の合計 | |
|-------|------------------------|---------------|------------|-----------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------|
| | 市内中小企業契約実績 | | | | | | | 件数 (C) | 金額 (D) | 件数 | 金額 |
| | 件数 (A) | 構成比率 (A÷C) | 対前年度 増減 | 金額 (B) | 構成比率 (B÷D) | 対前年度 増減 | 件数 (C) | | | | |
| 令和4年度 | 工事 | 1 | 100.0 | 0.0 | 40,262 | 100.0 | 0.0 | 1 | 40,262 | 0 | 0 |
| | 物品 | 22 | 88.0 | ▲1.6 | 43,502 | 55.6 | ▲13.2 | 25 | 78,251 | 6 | 74,789 |
| | 委託 | 14 | 100.0 | 5.6 | 257,476 | 100.0 | 2.3 | 14 | 257,476 | 1 | 14,020 |
| | 合計 | 37 | 92.5 | 1.5 | 341,240 | 90.8 | ▲3.4 | 40 | 375,989 | 7 | 88,809 |
| 令和3年度 | 工事 | 1 | 100.0 | 0.0 | 45,089 | 100 | 0.0 | 1 | 45,089 | 0 | 0 |
| | 物品 | 43 | 89.6 | 12.5 | 38,080 | 68.8 | 8.7 | 48 | 55,350 | 7 | 189,690 |
| | 委託 | 17 | 94.4 | ▲5.6 | 309,946 | 97.7 | ▲2.3 | 18 | 317,094 | 6 | 106,831 |
| | 合計 | 61 | 91.0 | 6.1 | 393,115 | 94.2 | 10.9 | 67 | 417,533 | 13 | 269,521 |

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。